

米国フレンズ奉仕団と日本 (1)

戸田 徹子

The American Friends Service Committee and Japan (1)

TODA Tetsuko

Abstract

The American Friends Service Committee (AFSC) was founded by members of the Religious Society of Friends (Quakers) in the US during WWI to provide conscientious objectors to war with alternative noncombatant works to military service. It sent young people to Europe and cared for WWI refugees. When the war was over, it reorganized itself to perform services committed to the principles of justice and nonviolence. It is now independent from the Society of Friends and one of an NGO which carries out service, development, social justice, and peace programs both at home and abroad. The AFSC's commitment to Japan started in 1923 when it gave emergency aid to Japan that suffered from the Great Kanto Earthquake. It also helped organize the Japan Friends Service Committee then. The next year, the Exclusion Act was passed in the US Congress. The AFSC protested to the injustice and undertook the project to invite Japanese youths to study in the US to promote mutual understanding between Japan and the US. It concentrated its efforts to help the interned Japanese American during the Pacific War. This paper surveys the AFSC's relationship with Japan and Japanese people until the end of the war.

キーワード：クエーカー 米国フレンズ奉仕団 関東大震災 排日移民法 太平洋戦争

Key words : Quaker, American Friends Service Committee, Great Kanto Earthquake, Exclusion Act, Pacific War

はじめに

米国フレンズ奉仕団 (the American Friends Service Committee、以下 AFSC と略記) はプロテスタント教派の一つであるフレンド (別名クエーカー、教会名はキリスト友会) によって、良心的兵役拒否者に戦闘行為に代わる仕事を提供することと、ヨーロッパの戦後復興に貢献することを目的として、第一次世界大戦中の 1917 年に創設され、後に宗教色抜きの国際 NGO (非政府組織) に発展した。結成以来、フィラデルフィアに本部を置き、人道支援や平和運動、人種平等を求める活動を米国内外で展開している。今日存在す

る数ある NGO の中でも赤十字について長い歴史を持ち、1947 年には第二次世界大戦下の救援活動と戦後復興活動により英国フレンズ協議会とともにノーベル平和賞を受賞した。日本に活動拠点は置かれておらず、現在ではその名前を耳にすることはほとんどないが、終戦後の一時期、日本の復興を助けた NGO として相応の評価と知名度を得た組織であった。

これまで論者はフィラデルフィア・フレンドの日本伝道を事例とし、そのミッション組織の変遷を辿り、各組織の伝道観と活動内容の違いを検証することで、米国プロテスタント日本伝道の関心

山梨県立大学 国際政策学部 国際コミュニケーション学科

Department of International Studies and Communications, Faculty of Global Policy Management and Communications, Yamanashi Prefectural University

の推移を明らかにしようとしてきた。前半部のキリスト教伝道を主とする時代については概ね研究を終え、現在は後半部（1920年代から1940年代）についてフィラデルフィア年会ミッション・ボードの資料を分析している。ここ2年間、数次にわたり集中的にミッション・ボード資料の収集を行ったが、その中にはAFSCとの協同活動を示す記録が多く含まれていた。2つの組織の幹部は重複しており、日米関係が悪化する戦間期、この2つの組織は日本に関する情報を共有し、日米交流事業を展開した。AFSCが果たす役割は次第に大きくなっていき、戦時下の日系人強制収容問題ではむしろAFSCが主導的立場になっている。それゆえフィラデルフィア・フレンドと日米関係の全体像を把握するためには、この組織の調査研究も不可欠であると判断している。AFSCの海外活動は第一次世界大戦後しばらくはヨーロッパに限定されていたが、次第に他地域に拡大する。その契機になったのは日本の関東大震災であり、東アジア情勢（より直截に言えば大日本帝国の中国進出への懸念）だった。その意味では、個人的研究関心を別として、AFSCの歴史において日本との関係は活動対象地域拡大の起点として検証を要する課題でもある。今後の研究のたたき台として、本論は太平洋戦争までのAFSCと日本の関係を概観する。¹⁾

1. 米国フレンズ奉仕団の結成

まず米国フレンズ奉仕団の結成事情について解説しておく。第一次世界大戦中、英米のフレンドは徴兵制度の下で苦境に陥った。フレンドは平和主義のゆえ軍務を拒否する者が多かったので、良心的兵役拒否者（Conscientious Objector, COと略記することが多い）のために非戦闘的な仕事を提供する必要が生じたのである。イギリスでは開戦後まもなく、フレンドの有志たちがフレンズ救急隊（the Friends Ambulance Unit, FAU）を結成し、赤十字とベルギー政府、英国陸軍から医師と看護婦の派遣を受け、フレンドはスタッフとして働いた。英国政府はFAUの活動は間接的にはあるが戦争に貢献しているとみなし、兵役

免除を認めた。後にFAUはフレンド以外の若者たちにも門戸を開き、多くの良心的兵役拒否者に兵役に代わる任務を提供することになった。FAUは民間団体として存続し、終戦時には海外に640名、英国内に720名のスタッフを擁し、12の病院を運営していた。フレンド有志たちの活動に触発されて、フレンドの教会組織も行動を開始した。ロンドン年会の執行部にあたる救難委員会は、フレンズ戦争被害者救済委員会（the Friends War Victims Relief Committee, FWVC）を組織し、主にフランスで活動を展開。初期段階ではドイツ軍占領地域から避難してきた農民たちに食料、衣類、そして宿舎を提供するなどの緊急措置を講じ、後には種子を配布して農業再興を計り、プレハブ住宅や病院、老人施設を建設した。²⁾

アメリカが対独宣戦をしたのは1917年4月で、世界大戦勃発から約3年を経ており、米国フレンドは英国フレンドの戦争対応から政府交渉の要諦を学んでいた。かつ米国フレンドは当時、政府幹部に繋がる人脈をもっていた。時の大統領、ウッドロー・ウィルソンはフィラデルフィア郊外にあるクエーカー系の女子大学、プリンマー大学で教えた経験を持ち、平和主義にも理解があった。また戦時中、ベルギーへの食料援助を指揮していたハーバート・フーバー（後の商務長官、大統領）は自分自身がフレンドだった。英国フレンドより円滑に事態を収拾できる可能性は高かった。³⁾

ところでフレンドは平和主義で知られているが、それは必ずしも絶対非戦を意味するものではない。フレンドの戦争に対する態度は彼らの社会的立場や戦争の性格によって異なり、かつ個人の判断に委ねられる。それゆえ米国では、独立戦争や南北戦争で武器を手にしたフレンドは多数いた。第一次世界大戦に対する米国フレンドの反応も同様に一枚岩ではなかった。正統派、保守派、ヒックス派の別なく、すべての年会が公の立場としては平和主義遵守の姿勢をとったものの、会員の反応は様々であり、なかには一般新聞で公にフレンドの平和主義に異論を唱えるフレンドも現れた。そして有資格者のうち入隊したフレンドは3分の2に達した。

問題なのは良心的兵役拒否者の処遇だった。1917年4月、フィラデルフィア年会、五年会(正統派年会の連合体)、Friends General Conference(ヒックス派年会の連合体)の代表者が集まり、英国フレンドのように戦時救援組織をつくることを決め、これがAFSCの創設につながった。その目的として謳われたところは、良心的兵役拒否者に兵役に代わる仕事を提供すること、米国フレンドに戦時において平和の証をする機会を提供すること、そして海外の戦後復興に貢献することなどであり、最終的にはアメリカのほぼ全ての年会がAFSCに参加することになった。AFSCの最終案がまだ固まっていない段階で、約百名のボランティアがハバフォード大学に集結し、救援活動訓練を開始した。当初、AFSCは英国のFWVCに加わって活動することを考えていたが、ウィルソン大統領は米国の救援活動を一括して赤十字に委ねることを決めており、AFSCの活動は赤十字配下で展開されることになった。さらに戦時局との話し合いの結果、フランスに赴任する者は兵役免除が認められた。1917年末には男性116名、女性20名がフランスで働いていた。

終戦を迎えても、AFSCスタッフはヨーロッパ大陸にとどまり、とりわけドイツの復興活動において顕著な役割を果たした。ハーバート・フーバーはフレンドで、戦時中の農産物増産と対ベルギー食糧援助を指揮していた。このフーバーから、ドイツの子供たちに食事を提供するプロジェクトを委託されたのである。この活動は1922年まで続いた。

戦後復興には物質的援助ばかりでなく、和解と戦争予防が必要である。英国フレンドはヨーロッパ各地にフレンズ・センター(別名、クエーカー・エンバシー・センター)を設置した。センターは異文化理解と国際親善を促進する場、教育や日常的な繋がりを通してクエーカーの教えを広げる場として位置づけられた。AFSCは英国フレンドと歩調を合わせて戦後復興活動に当たり、フレンズ・センターの企画に参加していた。1921年の時点で、AFSCはドイツに44名、ポーランドに22名、オーストリアに16名、セルビアに15名、

フランスに3名、ロシアに1名、スタッフを派遣していた。このようにAFSCは活動内容を戦時救援から戦後復興、そして平和維持のための文化交流事業へと展開させ、かつ活動地域もフランスから中欧、そしてロシアへとヨーロッパ全域に広がっていた。

AFSCはもともと戦時中に良心的兵役拒否者に非戦闘的な仕事を提供するために、そしてヨーロッパの戦時救援のために創設された。それゆえ終戦後、解散する可能性もありえた。しかし長期的な展望に立ち、平和を実現するための基盤づくりこそが必要であり、そのためには国際親善や社会問題を扱う常設組織が要するという判断に基づき、AFSC存続が決定した。AFSCは、1924年、その活動範囲を見直し、4つの分野—すなわちForeign Service, Interracial, Peace, Home Service—の仕事を担当べく、組織を再編成した。再編当初は海外サービスが中心で、ヨーロッパにおける復興活動とフレンズ・センター支援を継続した。国内活動としては、失業炭鉱労働者やシェアカロッパーの支援、貧しい農村地帯や都市スラムでのワーク・キャンプ、平和教育プログラムなどに取り組んだ。⁴⁾

ここでAFSC設立をクエーカー史の文脈に位置づけてみたい。19世紀を通して、米国フレンドは静寂主義時代を迎えていた。フレンドはプロテスタントの少数教派として生き延びるため、教会規律を厳格にして内部結束の強化をはかり、できるだけ外界との接触を避けて生活していた。ところが福音主義フレンドが台頭し、大学に進学するフレンドが増加するにつれ、社会的福音運動に触れる機会を得て、様々な社会問題に取り組むフレンドが増えた。そして第一次世界大戦時の平和をめぐる活動を通して、さらに多くのフレンドが意識変革を迫られることになった。戦争は個人の罪や欲望から生じるのではなく、階級対立や人種偏見、軍国主義、帝国主義、国粋主義など社会や政治の問題から生じる。平和を求めるとであれば、このような問題に対処しなければならない。むしろ積極的に国際問題や国内問題を解決しようとする姿

勢をフレンドは身に付けたのであった。この意味で、さらに分裂していた年会の壁を越えて一致団結したという点でも、第一次世界大戦と AFSC 結成はクエーカー史において一つの転換期をなした。AFSC の活動を通して、これまで内向きだった米国フレンドは一挙に海外へ、それから国内の社会問題へと関心を広げたのである。⁵⁾

そしてここに AFSC の関心がアジアに拡大する契機として、日本が立ち現れてくる。それが日本だったことは偶然ではない。というのも AFSC にとって、日本はすでに身近な存在だったからである。AFSC 本部はフィラデルフィアに置かれており、フィラデルフィア年会は AFSC の活動に大きく貢献していた。寄金において他年会を圧倒していたばかりでなく、地の利から多くの年会員が AFSC スタッフとして働いていた。このフィラデルフィア年会が、初めは非公式な形で、そして後には公式な形で、後援していたのがフレンド日本伝道であり、常時数名の年会員が宣教師として日本に滞在していたのである。さらにメアリ・エルキントン（新渡戸稲造の妻）の甥、J・パスモア・エルキントンは AFSC 幹部の一人であり、ミニー・P・ボールズ（フレンド日本伝道主任であるギルバート・ボールズの妻）の弟、クラレンス・E・ピケットは AFSC のトップ、総書記を務めていた。⁶⁾ それゆえ海外とはいえ、日本の大規模な自然災害に関心ではいられなかったであろう。

2. 関東大震災と日本フレンズ奉仕団の結成

AFSC と日本との繋がりには関東大震災時の救済活動に始まる。このとき米国政府と米国の多くの民間団体が日本に援助の手を差し伸べたが、AFSC もその一つだった。日本側から援助を求める声をあげたのはトム・ジョーンズこと、トーマス・エルザ・ジョーンズ（Thomas Elsa Jones, 1888-1973）であった。トム・ジョーンズはインディアナ州フェアマウント生まれで、フェアマウント・アカデミー卒業後、一時インディアナ州の公立学校で教え、その後アラム大学とハートフォード神学校で学び、コロンビア大学で修士

号を取得した。大学、神学校、大学院に在籍中には、パートタイムでヤング・フレンズ運動の全国幹事をつとめていた。ジョーンズはフィラデルフィア・フレンド外国伝道協会の宣教師として 1917 年から 24 年まで水戸や東京で伝道活動と教育活動に従事した。正確には 1917 年 11 月に来日したのであるが、同年 7 月 1 日から渡航直前まで AFSC の初代巡回書記（the Field Secretary）だったとも言われている。さらに来日後まだ 1 年にならないというのに、1918 年 10 月にはウラジオストックに渡り同地の YMCA でロシア革命後のシベリア難民救済運動に参加した。このときジョーンズは敢えて AFSC のユニフォームを身につけたと自伝で語っている。⁷⁾ いずれにせよジョーンズはすでに AFSC と何らかの関係を持っていたのだろう。

関東大震災が起きたのは 1923 年 9 月 1 日のことである。おりしも 1923 年にフィラデルフィア・フレンド外国伝道協会は解散し、同年 9 月に正統派フィラデルフィア年会に公式常設委員会としてミッション・ボードが新設され、外国伝道協会の日本伝道事業はそこに委ねられた。このミッション・ボードはいきなり伝道地の自然災害への対応に直面することになる。現地日本では主任たるギルバート・ボールズは恩賜休暇で帰国中であった。被災後、ジョーンズは速やかにフィラデルフィア年会ミッション・ボードもしくは AFSC 本部に連絡を取ったのであろう。ボードの 9 月の議事録には AFSC から見舞金として 11,800 ドルの入金があったことが記載されている。⁸⁾

日本側の動きをみると、基督友会日本年会が 9 月 10 日に幹部会を招集し、日本フレンズ奉仕団（基督友会奉仕団）の結成を決めている。この時点で日本人フレンドに AFSC に関する詳しい情報があったとは思われず、日本フレンズ奉仕団の結成はおそらくトム・ジョーンズの発案だったと推察される。奉仕団委員には野村太助、平川正壽、澤野鉄郎、トム・ジョーンズがまず選任され、その他の主要な日本人フレンドと米国人宣教師が委員または団員として加わった。委員長には澤田節蔵が就任した。澤田節蔵（1884-1976）は水戸

在住中の10代にフレンドとなり、長じて外務省に入省した。米国の日本大使館やニューヨーク総領事館に在職中は、米国フレンドと、とりわけフィラデルフィア・フレンドと交際を深め、新渡戸稲造とともに、いわば日米のフレンドのネットワークをつなぐ人物であった。『基督友会五十年史』には「タマス・イー・ジョーンズ氏が米国奉仕団総幹事として昔執った杵柄を振るつて実務に当たったのは言うふまでもない」と記されている。「総幹事」という点は確認を要するが、いずれジョーンズが中心となって救援活動を展開したのは間違いないだろう。⁹⁾

日本フレンズ奉仕団は11月1日に、バラック50軒を建築し被災者を収容すること、赤坂病院を援助し有効活用すること、経費は内外からの寄付で賄うことを確認した。奉仕団の活動は4つに大別される。一つは深川での活動である。深川不動公園内市立図書館の跡地にテントを張り「深川友愛園」を組織した。ここには公営バラックが4棟設けられていたが、奉仕団は食料や衣類の配布、音楽や映画などの娯楽の提供、赤坂病院からの医師の派遣などを引き受け、救護にあたった。2つめは「芝友愛住宅」の建設である。奉仕団は芝公園の一角に28軒のバラックと建坪35坪の会堂からなる「芝友愛住宅」を設けた。これは東京府から土地と木材の提供を受けて可能になったもので、奉仕団は劣悪な住宅ではなく、コンパクトでありながらも機能的な住宅の理想を追ったと説明している。(1年半後には荻窪・下井草に移転し「荻窪友愛村」と称した。)3つめの活動は、赤坂病院における医療施療である。この病院はフィラデルフィア・フレンドたちの支援を受けて、米国人ウィリス・ホイットニー(実妹の一人がクララ・ホイットニー、妻であるメアリ・ブレイスウエイトは英国人フレンド)が経営していた医院だった。さらに奉仕団は「横浜ミルク・ステーション」を設け、東京以上に壊滅的な被害を受けたと言われる横浜において子ども対象に牛乳配給を開始した。

これらの活動は内外からの見舞金や援助物資を得て実行されたものであったが、1927年5月に奉仕団事業が一段落した時点での会計報告によれ

ば、収入合計の73,782.99円のうち、AFSC提供額は50,497.72円と約7割を占めていた。震災後15ヶ月を経た1925年1月26日付けで、日本フレンズ奉仕団は英語の報告書『*Report on Relief Work 1923-4*』を発行した。¹⁰⁾14頁からなるこの小冊子はすべての頁が写真入りで、震災の生々しい惨状(建物が倒壊した町並み、皇居前に建てられた掘っ立て小屋、地方に移動しようと列車に鈴なりになっている人々など)を視覚に訴えるとともに、日本フレンズ奉仕団の活動(深川に設置した救援テント、芝の友愛村、赤坂病院、横浜ミルク・ステーションなど)の様子を静かに伝えている。加えて、日本フレンズ奉仕団は今後も存続し、社会に貢献していく所存を表明している。

関東大震災に際しては、日本政府ばかりでなくYMCAなどのキリスト教団体や赤十字の救援活動も目覚しかったと言われている。この時、国際的基盤をもつ民間団体がどのように機能したのか、はたして日本フレンズ奉仕団がどのように他の民間団体と歩調をあわせて救援活動を展開したのか、あるいは別個にAFSCという海外支援団体を擁しているがゆえに独自の活動をなしたのかは、今後、検証が必要である。しかしながらモデルハウスの試みや子どものためのミルク・ステーションの開設は、AFSCのヨーロッパ復興事業を髣髴させる。いずれAFSCの最初の日本との関わりは災害援助であり、それは日本人フレンドを会員とした日本フレンズ奉仕団という弟分の組織を通じて実施されたのである。

3. 排日移民法と日本人留学生基金

1924年、関東大震災救援における米国側の官民をあげての善意が全部否定されるような事件が日米関係に生じた。それは排日移民法案の可決である。米国でこの法案に反対したのは国際協調派とプロテスタント教界、そして金融界、産業界の指導者たちだったと指摘されている。フィラデルフィア年会ミッション・ボードの反応についてはすでに紹介した。ボードは排日移民法案に反対し、この問題によって生じた日米関係悪化を日米親善

の精神をもって緩和しようとした。しかしながらボードとして積極的に移民法改正に取り組んだ記録はなく、唯一ボード幹部の一人で、フィラデルフィア年会の平和委員会のメンバーでもあったウィリアム・B・ハーベイだけが一貫して移民法改正に関心を示していた。¹¹⁾

はたして同じくキリスト友会を基盤とする組織である AFSC はこの問題にどのように対処したのであろうか。手元にある AFSC のリーフレットによれば、AFSC は驚くべき反撃をしている。すなわち排日移民法によって日本人が米国に移民できなくなったのなら、本来割り当てられるべき人数分の日本人学生に留学の機会を与えようという活動を始めたのである。先述の通り、AFSC は 1924 年に組織を 4 部門に再編したわけであるが、日本人学生留学基金はこのうち人種間部門 (Interracial Section) がフィラデルフィア年会ミッション・ボードにも協力をあおぎつつ、展開した事業であった。¹²⁾

AFSC は少なくとも 2 つのリーフレットを配布している。一つは *Exclusion: Its Cause and Cure* と題されたものである。¹³⁾ この文書は、政府が国策として移民制限に踏み切るのは致し方ないにしても、ある特定の人種や国民を排除するのは不公正だと述べ、移民法の撤回を訴えた。そして日米友好関係の回復を期して、排除を相殺するために 100 人の日本人学生を米国に招待しようではないかと呼びかける内容である。表紙には "With a First Step in Restoring Friendship with Japan" と記されているが、AFSC は日本人に米国の大学で学ぶ機会を与え、そこで人種間交流が盛んになり、日本と米国のかつての友好関係が回復する「第一歩」を確保しようとしたのである。

もう一つのリーフレットは *Toward Friendship with Japan* であり、¹⁴⁾ 1926 年 9 月入学を目処に 150 名の日本人学生を米国の大学にと、より具体的な提案をしている。学生の選考は日本フレンズ奉仕団が担当し、米国で学ぶ意志があれば誰でも応募可能で、目的と能力を選考基準とする。あわせて平和と国際理解の礎を築くために日

本人学生を受け入れてくれる大学の協力を求め、排日移民法に反対する米国人の存在を顕在化させ、「人種差別という反米的な精神に抗議し、日本との友好を開拓したい」人々に対し「日本人学生基金」への寄付を要請した。日本人学生は留学によってより広範な教育を受けられるばかりでなく、キャンパスにおいて日本人と米国人との間に個人的な関係が生まれ、それが国境を越えた相互理解を導くと考えられており、次のように、この事業を興した背景には若い世代への期待があったことが語られている。

The youth of Japan and America are growing up in an atmosphere of mutual bitterness and suspicion created by our generation. The happiness of both nations is involved. These young people are the Japan and the United States of tomorrow. Not only the present, but through them, the future lies in our hands. Shall we not do our utmost to give them a better heritage?

リーフレットはフレンド関係者に配布されたばかりでなく、外部にも広報された模様で、ハワイの汎太平洋ユニオン (the Pan-Pacific Union) からは、日本人学生ばかりでなく、日系米国人も対象に含めてもらいたいとの公式要望書が届いている。¹⁵⁾ しかしながら 100 名または 150 名というのは何分にも非現実的な数値だった。寄付金の集まりは悪く、実際、受け入れた日本人学生の数は 3 名にすぎなかった。スミス大学で学ぶ女子学生 (原野喜代子) とアーラム大学で学ぶ男子学生 (伊藤多度作)、そしてもう一人、長谷川康がペンシルベニア大学で学ぶ機会を得た。なかでも長谷川は人種間部門のために様々な地域を訪問し、その「米国人たちに日本について説明する才能」("His gift of interpreting Japan to Americans") が高く評価されていた。¹⁶⁾

AFSC は日本人学生を米国大学に招待することで、個人レベルの付き合いから日米相互理解が

深まり、それが国家間の対立を予防すると期待した。同時期、プロテスタント教界ではシドニー・ギューリックらが超教派運動として、日米関係の改善を期して、日米人形親善運動を始めた。この運動が子ども対象の象徴的な運動だったのに対し、AFSCの日本人学生留学基金はより地に足の着いた試みだった。同種の企画は他にもあったのかもしれないが、教派または超教派の別を問わず、国境を越えた救援活動と異文化理解に基づく安定した国際関係の希求は20世紀初頭のプロテスタント教界の動向と一致するものだった。

そして国家間の対立は教育と相互理解によって解決できるとする楽観主義は、戦間期の国際主義の特徴になっていく。第一次世界大戦後、米国では海外伝道への関心が急速に失われていく一方で、世界平和や国際理解、国際援助への関心が高まり、世俗的なNGOがこれを担う動きが生じていたわけであるが、AFSCの結成はこの動向（戦間期の国際主義）を先取りするものだったといえる。AFSCを通して、初期の国際NGOが取り組んだ事業が一部明らかになったことと思う。ここまで見る限り、AFSCがヨーロッパで、それから日本で取り組んだのは、国際救援と異文化交流活動であった。

4. 太平洋戦争下の米国フレンズ奉仕団

AFSCは排日移民法問題を通してあらためて米国内の人種問題に気づいたわけであるから、太平洋戦争開戦により太平洋岸の日系人に強制立退き・収容の命令が出されたことに対して、当然、強い懸念を示した。フレンドは会衆派やプレスレン派と同様に早い段階から日系人に援助の手を差し伸べたといわれているが、少なくともフィラデルフィア年会ミッション・ボードが「大統領行政命令9066号」（1942年2月19日）に抗議したのは5月に入ってからのもので、初期の段階—真珠湾攻撃（1941年12月8日）から強制立退き・収容の命令が出されるまでの期間—においては無策だった。真珠湾攻撃以降で最初のミッション・ボード定例会にはAFSCのオリエンタル委員会から代表2名が出席し、両者の役割分担が決めら

れた。これによればミッション・ボードはフィラデルフィア近郊の在米日本人と日系人の支援活動に専念し、全国的な日系人支援活動はAFSCの手に委ねることになっていた。¹⁷⁾ それではAFSCはどのように全国的な活動を開始し、そして実際、支援活動はどのように拡大していったのだろうか。フレンドの活動として挙げられるのは、強制立退き・収容への抗議、ホステル施設の提供、収容所内の支援活動、大学生の転学、労働者の転住、再定住への援助などであるが、これにAFSCはどこまで関わっていたのだろうか。

クラレンス・E・ピケット（Clarence Evan Pickett, 1884—1965）はAFSCの総書記（Executive Secretary, 1929—50）であったが、この件に関し、以下のように述べている。

Our Committee's contribution in connection with the whole problem was so intertwined with the work of the Federal Council and other organizations that it would be impossible to make a separate story of it. What we did had more the dimensions of "token" participation than of a major role—except in the case of the National Japanese American Student Relocation Council, of which we were a member agency.¹⁸⁾

全米日系人学生転住協議会（the National Japanese American Student Relocation Council, NJASRC）での働き以外では、AFSCは必ずしも主要な役割を果たしたわけではないというコメントである。確かに日系人の東部や中西部の大学への転入学は、戦時転住局長官のミルトン・S・アイゼンハワーが、大学進学のを閉ざされた、あるいは大学教育を中断された学生たちに教育の機会を提供しようと、その実施を直接、AFSCに要請した事業だった。AFSCはこれを実現するために新たにNJASRCを組織し、これに貢献した。それゆえこの組織の資料を辿ることで、この分野におけるAFSCの貢献は検証可能で、複

数の研究が既になされている。¹⁹⁾ しかしながら、それ以外の活動については、エスター・ローズやハーバート・ニコルソン（2人はフィラデルフィア年会ミッション・ボードが日本に派遣した宣教師だった）など個々のフレンドの功績が称揚されることはあっても、その組織的な活動は明らかにされていない。ピケットが指摘しているように、それは複数の団体—おそらくは全国レベルの組織ばかりでなく、州、地方、コミュニティのレベルの組織も含めたもの—によって支援された活動だったのであろう。その説明は今後の研究を待つこととして、ここではAFSCの年報に基づき、最低限、AFSCが自己の活動として位置づけ、記録している活動を紹介しておきたい。AFSC年報に掲載された日系人関連の報告はごく短く、必要な情報を網羅しているとは思えないが、年次ごとにまとめると次のようになる。²⁰⁾

1942年

西海岸からの日系人の立退き・収容の進行に従って、AFSCは3分野の活動を展開した。一つはWRAの要請によるもので、日系人学生の内陸部の大学への入学・転学の促進だったが、NJASRCを通して既に1000人ほどがこれを実現した。2つ目は industrial relocation で、就労可能な労働者の収容所からの転出であり、AFSCはこの企画を収容所から解放される手段として大いに期待していた。3つ目は収容所内におけるソーシャルワークとカウンセリングで、2つの大規模収容所に常勤職員 (resident worker) を配置し、もう一人の職員が様々な収容所を訪問している。

この年、AFSCはパサディナ（ロサンゼルス郊外）とサンフランシスコ、そしてシカゴに支部を開設し、日系人の援助にあたっていることを特記している。またハワイについて、地元のフレンドが日系人問題に備えて組織化したことと、ハワイのフレンド（元派日フレンド宣教師のギルバート・ボールズと考えられる）がフィラデルフィアに手伝いに来てくれたことを報じている。

1943年

収容所内の日系人たちへのサービスを継続しているが、若干体制が変わり、2人の職員 (representative) は住み込みではなく収容所訪問に従事、これに加えて太平洋岸の支部（複数）の職員も頻繁に訪問した。職員たちは収容者たちの物質的な必要を満たし、残してきた財産や事業の処理を手伝うばかりでなく、精神的援助も与えていた。職員たちが日系人間の連絡を取り持つという機能を果たし、ネットワークの要になっていることをAFSCは指摘している。

他方で、AFSCはWRAの再定住プログラム (resettlement program) にも関わっており、日系人の収容所からの転出を援助した。仕事と住まいを探す間の一時的な滞在に利用してもらうため、シカゴ、シンシナチ、デモインにホステル (relocation hostel) を開設した。この施設は、見知らぬ町に来た日系人を迎える宿泊施設だったばかりでなく、日系人たちが集うセンターの役割も果たした。平均的な滞在期間は約2週間だった。シカゴ支部ではカウンセリングを実施し、超教派諮問委員会 (the City Interdenominational Advisory Committee) と協力して、日系人たちの住居探しを援助した。

日系人家族を援助するため、1942年の初めにハワイ支部が開設されたが、ここでは家庭訪問と英語教室が二つの大きな仕事であった。

1944年

この年、全米で人種間の緊張が高まっているという理由から、AFSCに人種関係委員会 (Race Relations Committee) が新設され、日系人強制収容問題はこの部門の報告に含まれた。西海岸のAFSC支部は収容所訪問を継続し、シンシナチとデモインの relocation hostels も維持されていた。これら2つのホステルには1年で600人が滞在し、平均利用期間は10日だったと報告されている。シカゴとフィラデルフィアではカウンセリングが継続していた。

1944年末に収容命令が撤回され、日系人は収容所からの退去をせまられるという新段階に突入

した。日系人が西海岸に再定住しようとも東部に移住しようとも、AFSC は援助を続けることを明言した。

ハワイ支部については、日系人のなかで復員兵と仮釈放者に適応問題が生じていることが示唆されている。

1945年

年末までに、Tule Lake 以外の収容所は閉鎖され、日系人は住宅不足で戦争の憎しみが残存しているアメリカ社会に戻り、生活を立て直さなければならなくなった。

AFSC はシンシナチ、デモイン、ロサンゼルス、パサディナで ホステルを運営していたが、差し迫った必要がなくなったので、シンシナチとデモインのホステルは年末までに閉鎖した。約 3,550 人がこの 2 つの施設を使用したと報告している。フィラデルフィア本部も他の支部も、職探しや住宅探し、カウンセリング、広報において、日系人を援助するつもりであると伝えている。

断片的ながら、以上が AFSC 年報に記載されている 1945 年までの記録である。AFSC は大学生の転入学を重視しており、具体的な数値を毎年示した。1942 年の NJASRC 結成以来の累積学生数は 1943 年には 2,099 人、1944 年には 2,866 人（大学数は約 550）、1945 年には 3,200 名（1,625 校）と順調に増加した。これに対し、当初期待の大きかった industrial relocation による転居者の数は全く記載されておらず、これは窓口となるべき組織が特定されなかったことに起因すると思われる。さらに AFSC は毎年、子どもたちにクリスマス・プレゼントを届けていたが、その数も報告されている。

日系人問題が取り上げられているのは 1945 年までであり、1946 年からは Relief and Rehabilitation の項目に「日本」が追加され、救援物資について報じられているのみである。1942 年から 45 年までの年報は、AFSC が日系人援助のために支部を設けたことを語り、収容所内の支援、大学生の転学、労働者の転住、ホステル運営、そ

して再定住援助について触れていた。年報を見る限り、ここまでが AFSC が掌握していた日系人支援事業だった。

おわりに

親日的な NGO として日米関係史や日系米国人研究にしばしば登場する AFSC であるが、その本格的な研究は日本でまだ試みられてはいない。本論として別組織の資料調査過程で副次的に得られた資料を基に AFSC について概説したものにすぎず、系統的な研究とは到底いえない。しかしながら本論作成を通して新たな課題や疑問が浮上してきたので、指摘しておきたい。一つはトム・ジョーンズの貢献である。日本滞在期間が 7 年と他の宣教師と比較して短期だったせいか、トム・ジョーンズの貢献はあまり明瞭ではなかった。来日前に、彼はヤング・フレンズ運動や AFSC 活動に関わっており、その関心や問題意識、メソッドがほぼ同時代的に日本に伝えられた可能性があり、その視点からもフレンド日本伝道を検証する必要があると思われる。第 2 点目は、AFSC が独自の企画として日本人留学生基金を立ち上げたように、排日移民法への反応が日米人形親善以外にも存在し、教派、超党派、国際 NGO のレベルで展開された可能性である。個別教派や YMCA などの超教派組織ごとの独自の取り組みの有無を、資料に分け入って確認すべきであろう。最後に、太平洋戦争下の日系人問題については、AFSC 本部が掌握していた活動は存外少なく、現場主導で日系人支援活動が展開していた可能性が高いことに言及したい。この活動は地域に根ざしたものとして、検証されるべき研究課題なのかもしれない。

註

- 1) 本稿は文部科学省科学研究基盤研究(C)「1920年代から40年代におけるフィラデルフィア年会ミッション・ボードと日米関係」(課題番号 19510255)の研究成果の一部である。戦前、フィラデルフィアにはキリスト友会の年会が2つ(正統派とヒックス派)置かれていた。日本伝道に関わっていたのは正統派フィラデルフィア年会の方であり、本稿でフィラデルフィア年会とは正統派を指すものとする。AFSCの歴史について

- ては、Mary Hoxie Jones, *Swords into Ploughshares: An Account of the American Friends Service Committee 1917-1932* (New York: Macmillan, 1937) を参照。
- 2) 英国政府は2つのフレンド組織のうち、FAUについては良心的兵役拒否者がそこで働くことを認めたが、FWVCについては認めなかった。英国ではフレンドは平和主義をめぐって政府としばしば対立をきたした。ロンドン年会は教会組織として平和主義を堅持し、幹部が逮捕される事件も起きている。英国政府の良心的兵役拒否者の取り扱いは厳しく、279名が収監された。Hugh Barbour and J. William Frost, *The Quakers* (New York: Greenwood Press, 1988), 247-268。英国フレンドの第一次世界大戦への対応については、John Ormerod Greenwood, *Friends and Relief* (York, England: William Sessions Limited, 1975), 165-184 を参照。
 - 3) 米国フレンドの第一次世界大戦に対する反応は様々で、軍事訓練を実施したフレンド系の大学もあった。以下、米国フレンドの大戦への対応と AFSC 結成については次を参照。Barbour and Frost, 247-260; Philip S. Benjamin, *Philadelphia Quakers in the Industrial Age, 1865-1920* (Philadelphia: Temple University Press, 1976), 192-215; Elbert Russel, *The History of Quakerism* (Richmond, Indiana: Friends United Press, 1979), 510-528。
 - 4) Barbour and Frost, 254, 264-265。
 - 5) Barbour and Frost, 247, 254-258, 262-263; Benjamin, 73-99, 148-169。
 - 6) 奉仕団創設者の一人で長く会長職にあったルファス・M・ジョーンズと、その後継者となったヘンリー・J・キャドベリーはフィラデルフィア年会を主な舞台として活躍しているフレンドであった。Barbour and Frost, 253; John M. Moore ed., *Friends in the Delaware Valley* (Haverford, Pennsylvania: Friends Historical Association, 1981), 234-247。
 - 7) Jones, 134, 320; Thomas E. Jones, *Light on the Horizon: The Quaker Pilgrimage of Tom Jones* (Richmond, Indiana: Friends United Press, 1973), 1-84。
 - 8) Minutes of the General Board of the Mission Board of Philadelphia Yearly Meeting, 9/21/1923。以下、特記していない限り、フィラデルフィア年会ミッション・ボードと AFSC の資料はハバフォード大学クエーカー・コレクション所蔵のフィラデルフィア年会日本委員会のアーカイブスに含まれる。
 - 9) 平川正壽一編『基督友会五十年史』(基督友会日本年会、1937)、73-80、141。澤田壽夫編『澤田節蔵回想録』(有斐閣、1985)、83。新渡戸と同様に、澤田はフレンドの世界に限定されない活躍をしている。外交官として日米関係の悪化に抗しようとしたばかりでなく、太平洋戦争後は東京外国語大学の学長をつとめるなど、官界、教育界でも功績を残している。なお日本フレンズ奉仕団は現在、社会福祉法人として存続している。
 - 10) The Japan Friends' Service Committee (基督友会奉仕団), *Report on Relief Work 1923-4*, n.d.
 - 11) 「ミッション・ボードと排日移民法」『山梨県立女子短期大学紀要』第38号(2005年3月)、19-29。
 - 12) Minutes of the Executive Board of MB, 2/11, 3/12, 1926。
 - 13) The American Friends Service Committee, *Exclusion: Its Cause and Cure*, n.d。(米国フレンズ奉仕団本部資料室所蔵)
 - 14) The American Friends Service Committee, *Toward Friendship with Japan*, n.d.
 - 15) Colbert N. Kurokawa (Assistant Director, Pan Pacific Union), Letter to Wilbur K. Thomas (Executive Secretary, AFSC), February 25, 1926; "Recommendation to the American Friends' Service Committee by the Pan-Pacific Union, Honolulu, Hawaii, February, 1926."
 - 16) Jones, 169; "Report of the Mission Board for the Year 1926-1927," *Extracts of Philadelphia Yearly Meeting, 1927*, 79; Minutes of the Executive Board of MB, 2/11/1927。
 - 17) Minutes of the Mission Board, 12/12/1941。
 - 18) Clarence E. Pickett, *For More Than Bread: An Autobiographical Account of Twenty-Two Years' Work with the American Friends Service Committee* (Boston: Little Brown and Company, 1953), 158。
 - 19) Allan W. Austin, *From Concentration Camp to Campus: Japanese American Students and World War II* (Urbana and Chicago: University of Illinois Press, 2004); Gary Okihiro, *Storied Lives: Japanese American Students and World War II* (Seattle: University of Washington Press, 1999); Robert W. O'Brien, *The College Nisei* (Palo Alto, California: Pacific Books, 1949)。
 - 20) AFSC, *A Summary of Activities 1942*, 5-6, 9; *Annual Report 1943*, 11-12; *Annual Report 1944*, 19-20; *Annual Report 1945*, 15; *Annual Report 1946*, 14; *Annual Report 1947*, 14-15。(プリンマー大学図書館所蔵)